

愛荘町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 18,874	千円 8,577,884	千円 130,187	千円 1,548,070	% 18.0	% -

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

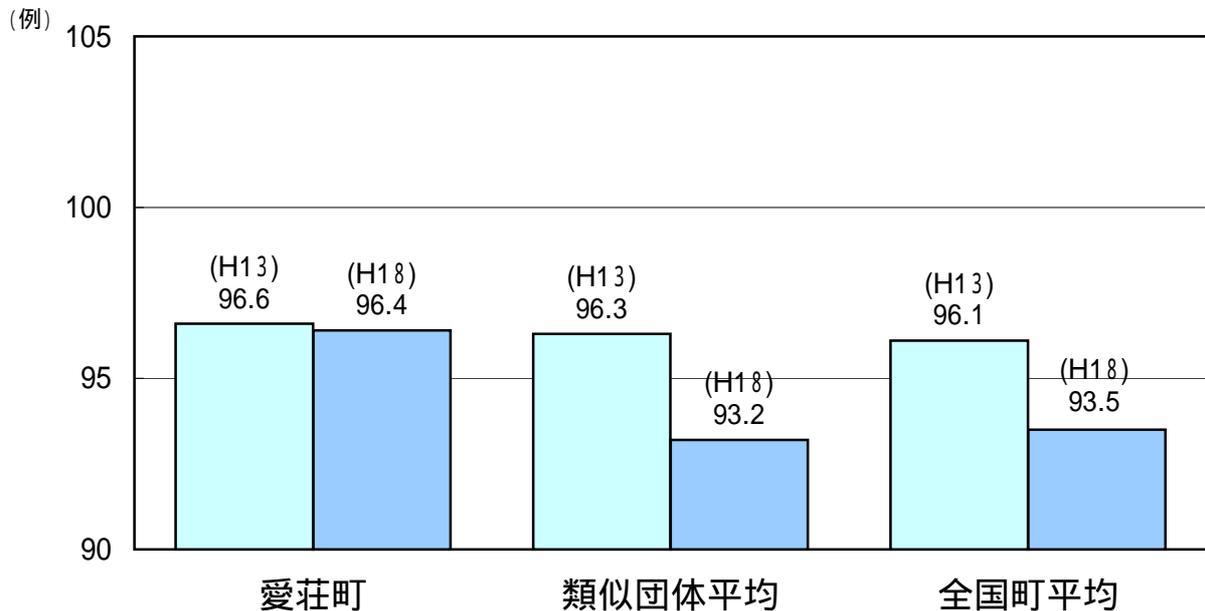
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 183	千円 674,160	千円 118,713	千円 276,237	千円 1,069,110	千円 5,842	千円 5,880

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年2月13日に、旧秦荘町・旧愛知川町の2町が合併したため、平成17年度の支給実績で、合併以前の状況が数値に含まれていない箇所があります。

(4) ラスパイレス指数の状況（18年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円	円	円	%	%	%
	-	-	(- %)	-	0	0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月	月	月	月	月	月
	-	-	-	-	4.45	4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
愛荘町	42.2 歳	321,700 円	347,788 円	289,288 円
滋賀県	43.3 歳	355,516 円	451,215 円	397,270 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円	円
類似団体	43.0 歳	330,914 円	372,256 円	356,526 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
愛荘町	54.7 歳	243,800 円	245,829 円	244,040 円
うち 調理員	54.0 歳	228,700 円	238,622 円	238,622 円
うち 用務員	54.4 歳	216,400 円	224,400 円	221,766 円
うち 自動車運転手	57.0 歳	386,300 円	411,535 円	404,185 円
滋賀県	49.4 歳	339,282 円	381,591 円	365,896 円
国	48.4 歳	286,500 円	318,595 円	361,543 円
類似団体	48.7 歳	280,835 円	299,278 円	292,595 円
民間事業者平均	歳			円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		愛 荘 町	滋 賀 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	173,264 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	139,944 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	132,888 円	- 円
	中 学 卒	- 円	121,422 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	193,452 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	264,600 円	295,400 円	- 円
	高 校 卒	228,700 円	264,400 円	341,200 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	215,200 円	215,500 円
	中 学 卒	- 円	- 円	164,200 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

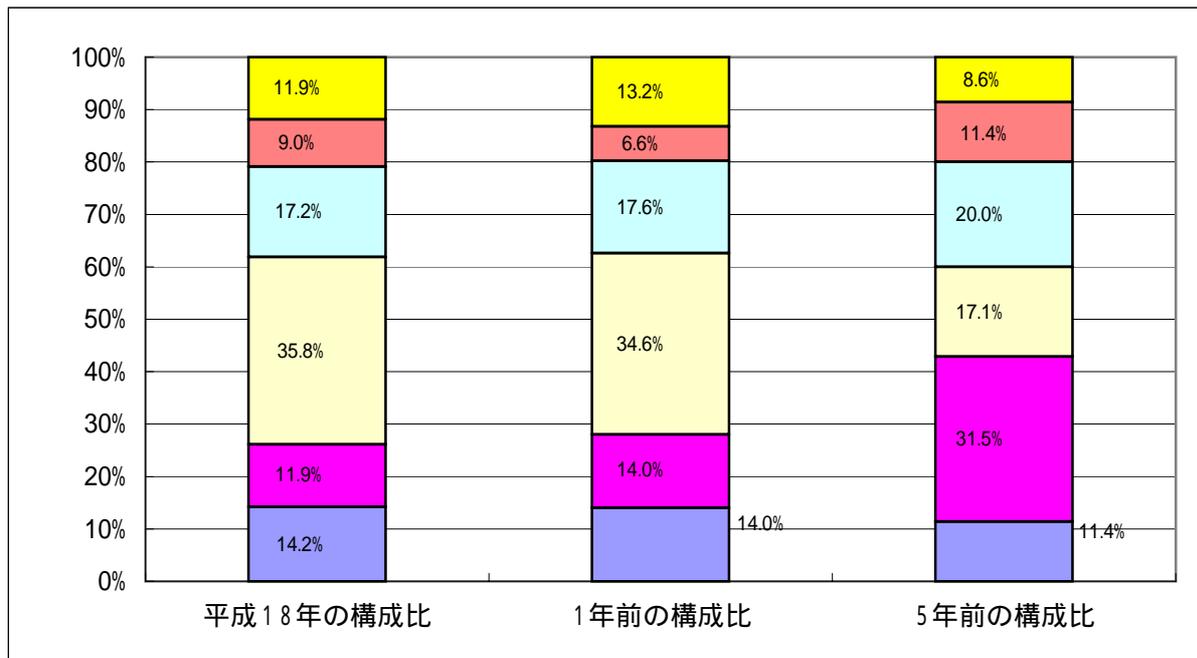
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	主監・課長	16 人	11.9 %
5 級	課長	12 人	9.0 %
4 級	課長補佐・係長	23 人	17.2 %
3 級	係長・主査	48 人	35.8 %
2 級	主任	16 人	11.9 %
1 級	主事・主事補	19 人	14.2 %

(注) 1 愛荘町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	199 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0.0 %
16年度	職 員 数 A	208 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

愛 荘 町	滋 賀 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,527 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1944 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

愛 荘 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置加算 2%~20%			定年前早期退職特例措置加算 2%~20%		
1人当たり平均支給額 16,750 千円 17,400 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
全域	1 %	183 人	0 %	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		-		%
手当の種類(手当数)		-		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (1 7 年 度 決 算)	39,161 千円
職員1人当たり平均支給年額 (1 7 年 度 決 算)	263 千円
支給実績 (1 6 年 度 決 算)	27,529 千円
職員1人当たり平均支給年額 (1 6 年 度 決 算)	147 千円

(6) その他の手当 (1 8 年 4 月 1 日 現 在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 扶養親族(2人まで) 6,000円 (ただし扶養親族でない配偶者を有する場合は、扶養親族の1人目のみ6,500円) 配偶者のない職員の扶養親族1人 11,000円 その他 5,000円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子につき1人5,000円加算	同		千円 20,496	円 225,200
住居手当	借家、借間 (最高支給限度額) 27,000円 持ち家 2,500円	同		千円 3,656	円 159,000
通勤手当	交通機関利用者(最高支給限度額) 55,000円 交通用具利用者 自転車・徒歩 自動車等 2km以上 5km未満 2,000円 5km以上 10km未満 4,100円 10km以上 15km未満 6,500円 15km以上 20km未満 8,900円 20km以上 25km未満 11,300円 25km以上 30km未満 13,700円 30km以上 35km未満 16,100円 35km以上 40km未満 18,500円	同		千円 6,497	円 44,200

	40km以上 45km未満					
	20,900円					
	45km以上 50km未満					
	21,800円					
	50km以上 55km未満					
	22,700円					
	55km以上 60km未満					
	23,600円					
	60km以上					
	24,500円					
管理職手当	主監級 100分の15	-	-	千円		円
	課長級 100分の13			29,961		565,300
	課長補佐級 100分の10					

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	740,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 860,000 円 / 552,000 円	
	助 役	625,000 円	715,000 円 / 510,000 円	
	収 入 役	- 円	675,000 円 / 494,700 円	
		(円)		
報 酬	議 長	290,000 円	395,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	200,000 円	325,000 円 / 180,000 円	
	議 員	180,000 円	290,000 円 / 157,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(17年度支給割合)		
	助 役 収 入 役	3.35 月分	役職加算 20%	
退 職 手 当	議 長	(17年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.35 月分	役職加算 20%	
備 考	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	給与月額 × 在職月数 × 43/100	15,273,600 円	任期毎
	収 入 役	給与月額 × 在職月数 × 26/100	7,800,000 円	任期毎
備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

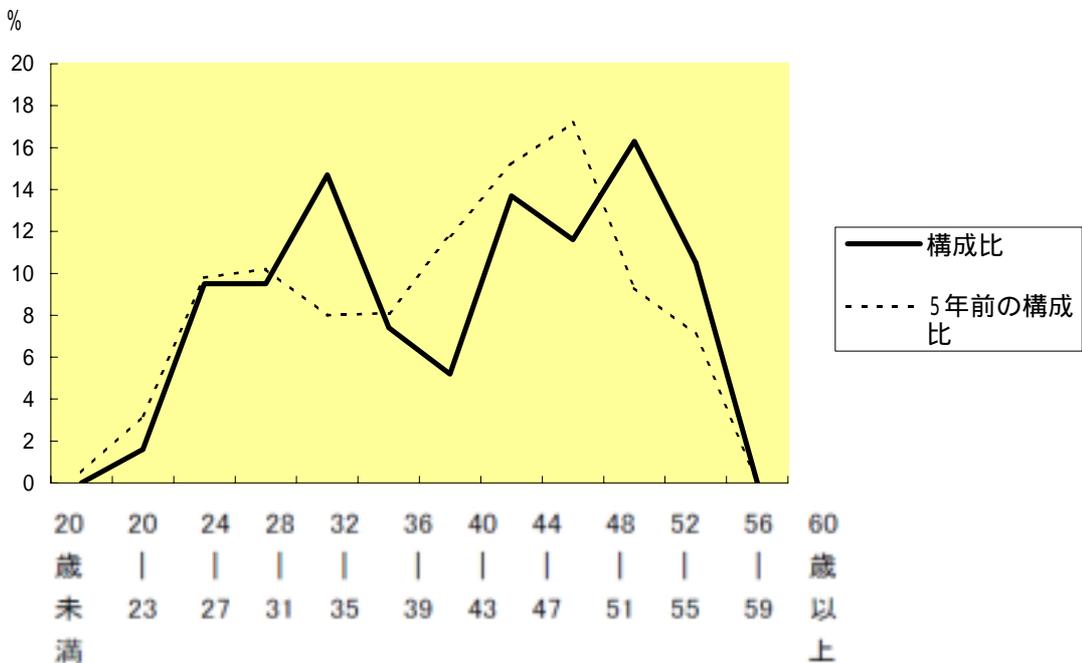
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議会	4	2	-2	合併による 合併による 合併による 合併による 合併による 合併による 合併による
	総務企画	45	41	-4	
	税務	11	9	-2	
	民生	33	33	0	
	衛生	12	11	-1	
	労働				
	農林水産	9	7	-2	
商工	2	3	1		
土木	7	10	3		
	計	123	116	-7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.15 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.4 人)
	教育部門	61	59	-2	
	消防部門				
	小 計	184	175	-9	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.27 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 9.62 人)
公営会 企計 業部 等門	病院				
	水道	7	6	-1	
	下水道 その他	8	10	2	
	小 計	15	16	1	
合 計		199	191	-8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.12 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 3	人 18	人 18	人 28	人 14	人 10	人 26	人 22	人 31	人 20	人 0	人 190

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成18年4月1日～平成23年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
190 人	175 人	15 人	7.9 %

平成23年4月1日における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成23年4月1日	7.9%(15名)の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

平成18年度策定のため省略

7 公営企業職員の状況

地方公営企業法を全部適用する公営企業はありません